

介護保険事業計画・高齢者福祉計画に向けたアンケート調査について

1. アンケート調査の概要

調査名	調査対象	配布数	調査方法
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護と認定されていない 65 歳以上の方	4,000 (無作為抽出) (内訳) ・一般高齢者 (認定なし) ：3,000 人 ・要支援認定者・事業対象者 ：1,000 人	郵送
在宅介護実態調査	40 歳以上で要介護認定を受けて、居宅で暮らしている方	1,200 (無作為抽出)	郵送
事業所調査	市内の介護保険サービス提供事業所	137 事業所	配布：郵送 回収：WEB
ケアマネジャー調査	市内の居宅介護支援事業所で甲賀市の認定者を担当しているケアマネジャー	約 75 人 (23 事業所)	配布：郵送 回収：WEB

2. アンケート調査の実施意義

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

<実施目的>

- ・高齢者の日常生活の実態や健康状態、生活支援ニーズ等を伺い、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断、総合事業の運営等に活用します。

<調査項目>

- ・国必須項目 40 項目 国任意項目 29 項目 市独自 11 項目 (資料 2-1)

(2) 在宅介護実態調査

<実施目的>

- ・認定者の在宅生活の継続に必要なサービスや家族介護者の実態を伺い、「在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の 2 つの基本的な視点に基づき実施します。この調査結果は、介護サービス供給の分析、改善の検討等に活用します。

<調査項目>

- ・国必須項目 13 項目 国任意項目 10 項目 市独自 6 項目 (資料 2-2)

<実施意義>

- ・上記の 2 種の調査に関しては、第 5 期計画から厚生労働省が調査票を例示しており、「見える化システム」により地域間の比較がしやすくなっています。
- ・第 9 期計画（現行計画）策定時も含め、これまで継続的に調査実施しています。3 年前との経年比較を行うことで、甲賀市における高齢介護を取り巻く状況の変化を読み解きます。
- ・今回から、認知症に関する設問を追加し、認知症施策推進計画の策定に必要な調査を行います。

(3) 事業所調査

<実施目的>

- ・各事業所における介護サービスの利用状況や提供状況、人材確保・定着の取り組み状況等を把握することで、介護人材と継続的なサービス提供に向けた現状把握に活用します。

<調査項目>

- ・市独自調査 14 項目 (資料 2-3)

○ケアマネジャー調査

<実施目的>

- ・サービス提供にあたりケアプランを作成するケアマネジャーに対し、サービス提供に係る状況について伺うことで、市として必要なサービスを把握し、よりよい提供体制が取れるよう調整・検討を進めていくための資料として活用します。

<調査項目>

- ・市独自調査 32 項目 (資料 2-4)

<実施意義>

- ・前回同様、今回も事業所への調査票を作成し、事業所とケアマネジャーに対して必要な設問を設計しております。
- ・利用者が必要としているサービス量に対し、サービス提供の状況を把握するとともに、人材不足の状況を踏まえた今後のサービス提供体制を検討する資料として活用します。